



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越智 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 三浦 務

TEL 052-221-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	167,257	5.0	3,217	9.9	3,723	△5.4	2,134	△2.1
22年3月期	159,280	△8.1	2,927	△48.9	3,937	△38.4	2,180	△53.9

(注)包括利益 23年3月期 1,724百万円 (△43.8%) 22年3月期 3,071百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.79	—	2.6	2.3	1.9
22年3月期	23.23	—	2.7	2.4	1.8

(参考)持分法投資損益 23年3月期 214百万円 22年3月期 782百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	165,800	81,559	49.2	870.73
22年3月期	161,640	80,778	50.0	862.26

(参考)自己資本 23年3月期 81,559百万円 22年3月期 80,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,340	△4,106	△3,451	32,252
22年3月期	4,073	7,103	△3,554	33,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	938	43.0	1.2
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	936	43.9	1.2
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		46.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	6.4	200	△67.2	500	△21.1	200	△22.8	2.14
通期	176,000	5.2	3,200	△0.5	3,600	△3.3	2,000	△6.3	21.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	96,649,954 株	22年3月期	96,649,954 株
23年3月期	2,982,267 株	22年3月期	2,968,292 株
23年3月期	93,674,743 株	22年3月期	93,829,217 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	161,876	3.4	2,791	0.5	3,296	3.0	1,682	18.3
22年3月期	156,566	△7.1	2,778	△46.9	3,202	△45.4	1,423	△66.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.96	—
22年3月期	15.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	151,380	46.3	70,082	46.3	70,082	46.3	748.20	
22年3月期	146,218	47.7	69,763	47.7	69,763	47.7	744.69	

(参考) 自己資本 23年3月期 70,082百万円 22年3月期 69,763百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	6.4	△100	—	200	△59.8	50	△77.6	0.53
通期	170,000	5.0	2,800	0.3	3,000	△9.0	1,500	△10.8	16.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題.....	6
4. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
連結損益計算書.....	9
連結包括利益計算書.....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	18
(連結包括利益計算書関係).....	18
(セグメント情報).....	19
(1株当たり情報).....	20
(重要な後発事象).....	20
5. 個別財務諸表.....	21
(1) 貸借対照表.....	21
(2) 損益計算書.....	24
(3) 株主資本等変動計算書.....	26
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	29
6. その他.....	29
受注及び売上の状況（個別業績）.....	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、年度前半は景気の持ち直し傾向にありましたが自律性に乏しい状態で推移し、年度後半からは景気の足踏み状態が継続したことから、年度を通じて本格的な景気回復には至らない状況にありました。

建設業界におきましては、民間の設備過剰感は弱まってきたものの依然として高水準にあり、公共投資も総じて低調に推移したことから、激しい受注・価格競争が継続するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画（平成 21 年度から平成 23 年度）に掲げた①収益向上を目指した受注戦略の推進、②経営効率の向上、③経営管理体制の強化、④人材の育成強化など、持続的成長戦略の足固めの諸施策を推進いたしました。

当期の業績につきましては、受注量の確保と原価低減に努めたことなどにより、次のとおりとなりました。

〔連結業績〕	売上高	1,672 億 5 千 7 百万円	(対前期比 5.0%増)
	営業利益	32 億 1 千 7 百万円	(対前期比 9.9%増)
	経常利益	37 億 2 千 3 百万円	(対前期比 5.4%減)
	当期純利益	21 億 3 千 4 百万円	(対前期比 2.1%減)
〔個別業績〕	売上高	1,618 億 7 千 6 百万円	(対前期比 3.4%増)
	営業利益	27 億 9 千 1 百万円	(対前期比 0.5%増)
	経常利益	32 億 9 千 6 百万円	(対前期比 3.0%増)
	当期純利益	16 億 8 千 2 百万円	(対前期比 18.3%増)

今後の景気見通しにつきましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、持ち直していくことが期待されていましたが、東日本大震災により、東北・関東地方のみならず、その他の地域でも生産活動の大幅な低下などが生じていることから、わが国経済全体に深刻な影響が及ぶことが懸念され、建設業界におきましても当面の設備投資の先行き不透明感が増しております。

当社グループの次期業績見通しは以下のとおりですが、震災の影響については、現時点で見通すことが困難であり、反映しておりません。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,760 億円
	営業利益	32 億円
	経常利益	36 億円
	当期純利益	20 億円
〔個別業績見通し〕	売上高	1,700 億円
	営業利益	28 億円
	経常利益	30 億円
	当期純利益	15 億円

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加(44億1千5百万円)、現金預金の減少(41億4千4百万円)、有価証券の増加(31億7千万円)、預け金の増加(17億円)などにより、前期末と比較して41億5千9百万円増加し、1,658億円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の増加(33億1千6百万円)、退職給付引当金の減少(16億2千6百万円)などにより、前期末と比較して33億7千7百万円増加し、842億4千万円となりました。

純資産額は、利益剰余金の増加(11億9千7百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(2億4千6百万円)などにより、前期末と比較して7億8千1百万円増加し、815億5千9百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける増加に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおける減少により、前期末と比較して12億3千8百万円減少し、322億5千2百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益38億3千6百万円、減価償却費41億6千5百万円、売上債権の増加49億6百万円、仕入債務の増加30億2千1百万円などにより、63億4千万円の資金増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の預入による支出20億円、有価証券の取得による支出42億6千5百万円、有価証券の売却による収入41億円、有形固定資産の取得による支出24億8千9百万円などにより、41億6百万円の資金減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出18億8千5百万円、配当金の支払額9億3千5百万円などにより、34億5千1百万円の資金減少となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	43.7%	46.2%	50.0%	49.2%
時価ベースの自己資本比率	24.7%	29.0%	29.4%	27.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	2.9年	2.7年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.3倍	16.8倍	12.6倍	18.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績ならびに将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を基本としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、予定どおり1株当たり5円とさせていただきます、先に実施いたしました中間配当金（1株当たり5円）と合わせ、1株当たりの年間配当金は10円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましても、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり5円とし、年間配当金10円とさせていただきます予定であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、期末日現在において当社グループが判断したものであります。

①電力会社向け売上高について

当社は中部電力㈱の子会社であり、配電線工事を受注・施工しておりますが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでおりますが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めておりますが、原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工所用材料費が高騰する可能性があります。今後、完成工事原価の材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領しております。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしています。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社であります。

（設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力㈱より受注しており、㈱トーエネックサービスにその周辺業務を発注しております。

一般工事については、当社及び㈱トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービスが下請施工しております。

海外子会社である統一能科建筑安装（上海）有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED は、それぞれ中華人民共和国、中華民国、タイ王国、フィリピン共和国において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っております。

（その他）

当社は商品を販売しております。

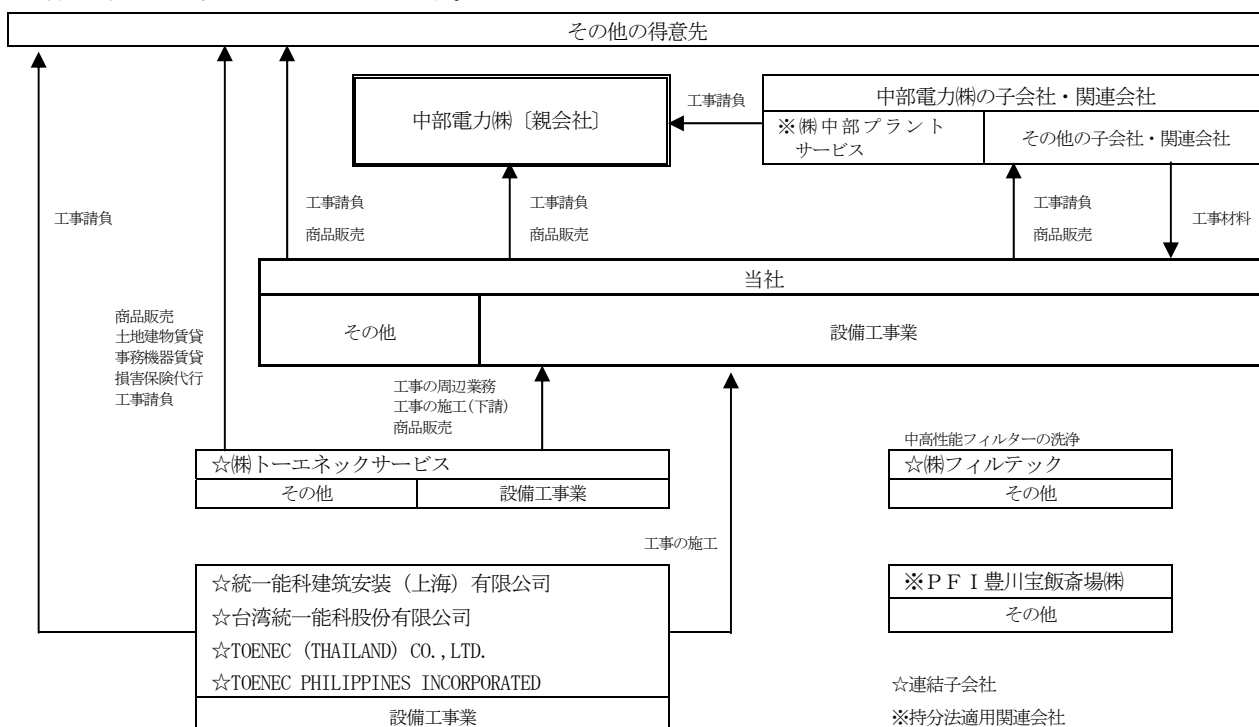
㈱トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っております。

㈱フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っております。

PFI 豊川宝飯齋場㈱は、PFI 事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託しております。

㈱中部プラントサービスは、中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 社会のニーズに応える快適環境の創造
- ② 未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開
- ③ 考え挑戦するいきいき人間企業の実現

を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として、エネルギー、環境、情報の分野においてインフラストラクチャーの整備・構築を責務として事業を展開しております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは安定した利益を創出できる強靱な企業体質を目指し、中期経営計画（平成 21 年度から平成 23 年度）に掲げた課題認識のもと、引き続き諸施策に取り組んでまいります。

- ① 「収益向上を目指した受注戦略の推進」につきましては、コア事業や元請工事の拡大を図るため、点検・メンテナンス・リニューアル体制を整備・強化するとともに、エコビジネスなどの新規・新領域事業の開拓を重点課題として取り組んでまいります。
- ② 「経営効率の向上」につきましては、価格競争力の一層の強化を図るため、原価管理の徹底と戦略的なコストダウンの推進を重点課題として取り組んでまいります。
- ③ 「経営管理体制の強化」につきましては、安全・品質の一層の向上に加え、内部統制の効果的な運用とコンプライアンスの確実な推進により、信頼される企業づくりを重点課題として取り組んでまいります。
- ④ 「人材の育成強化」につきましては、風通しのよい活力ある職場づくりを重点課題として取り組んでまいります。

また、経営の透明性・公正性向上と業務執行体制の強化などを図るため、「役付取締役制度の見直し」、「執行役員制度の再構築」を柱とする経営機構の見直しを実施いたします。

こうした諸施策を通じて、全ての役員・従業員が自らを律して誠実に職務を遂行する企業風土を醸成し、お客さまや株主・投資家の皆さまから高い信頼・支持を得られるように努め、さらなる発展を目指す所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,281	20,136
預け金	6,300	8,000
受取手形・完成工事未収入金等	35,454	39,869
有価証券	6,295	9,465
未成工事支出金	4,459	3,283
材料貯蔵品	2,493	2,610
商品	99	101
繰延税金資産	1,783	2,380
その他	3,111	2,544
貸倒引当金	△165	△151
流動資産合計	84,111	88,241
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,936	43,878
機械、運搬具及び工具器具備品	21,487	21,316
土地	26,330	26,884
建設仮勘定	47	456
減価償却累計額	△43,029	△43,986
有形固定資産合計	47,772	48,548
無形固定資産		
投資その他の資産	1,086	1,267
投資有価証券	16,416	16,075
繰延税金資産	11,373	10,815
その他	1,940	1,836
貸倒引当金	△1,059	△985
投資その他の資産合計	28,669	27,742
固定資産合計	77,529	77,558
資産合計	161,640	165,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,988	31,305
短期借入金	4,155	3,946
リース債務	1,750	1,798
未払費用	5,429	5,775
未払法人税等	679	1,445
未成工事受入金	1,978	2,301
工事損失引当金	349	1,192
その他	1,182	897
流動負債合計	43,514	48,662
固定負債		
長期借入金	191	114
リース債務	4,915	4,977
退職給付引当金	31,930	30,303
役員退職慰労引当金	53	42
その他	257	139
固定負債合計	37,347	35,577
負債合計	80,862	84,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	64,981	66,178
自己株式	△1,406	△1,412
株主資本合計	78,095	79,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,992	1,745
繰延ヘッジ損益	627	453
為替換算調整勘定	62	74
その他の包括利益累計額合計	2,682	2,273
純資産合計	80,778	81,559
負債純資産合計	161,640	165,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	159,280	167,257
売上原価		
完成工事原価	139,855	147,262
売上総利益		
完成工事総利益	19,425	19,995
販売費及び一般管理費	16,497	16,778
営業利益	2,927	3,217
営業外収益		
受取利息	156	110
受取配当金	94	104
受取地代家賃	153	157
デリバティブ評価益	—	219
持分法による投資利益	782	214
雑収入	234	124
営業外収益合計	1,421	932
営業外費用		
支払利息	322	338
為替差損	0	40
雑支出	89	46
営業外費用合計	411	425
経常利益	3,937	3,723
特別利益		
固定資産売却益	374	18
貸倒引当金戻入額	191	92
投資有価証券売却益	28	23
株式割当益	—	161
特別利益合計	594	294
特別損失		
固定資産除売却損	64	119
減損損失	63	—
投資有価証券売却損	—	47
投資有価証券評価損	65	15
特別損失合計	193	182
税金等調整前当期純利益	4,338	3,836
法人税、住民税及び事業税	732	1,460
法人税等調整額	1,426	241
法人税等合計	2,158	1,701
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,134
当期純利益	2,180	2,134

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△245
繰延ヘッジ損益	—	△174
為替換算調整勘定	—	11
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	△409
包括利益	—	1,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,724
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
前期末残高	6,839	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
前期末残高	63,740	64,981
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△936
当期純利益	2,180	2,134
当期変動額合計	1,240	1,197
当期末残高	64,981	66,178
自己株式		
前期末残高	△1,263	△1,406
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△143	△6
当期末残高	△1,406	△1,412
株主資本合計		
前期末残高	76,997	78,095
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△936
当期純利益	2,180	2,134
自己株式の取得	△143	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,097	1,191
当期末残高	78,095	79,286

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,169	1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	△246
当期変動額合計	823	△246
当期末残高	1,992	1,745
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	538	627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	△174
当期変動額合計	89	△174
当期末残高	627	453
為替換算調整勘定		
前期末残高	84	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	11
当期変動額合計	△22	11
当期末残高	62	74
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,791	2,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	△409
当期変動額合計	890	△409
当期末残高	2,682	2,273
純資産合計		
前期末残高	78,789	80,778
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△936
当期純利益	2,180	2,134
自己株式の取得	△143	△7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	△409
当期変動額合計	1,988	781
当期末残高	80,778	81,559

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,338	3,836
減価償却費	4,150	4,165
減損損失	63	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△393	△88
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,070	△1,626
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△19	△10
その他の引当金の増減額（△は減少）	349	842
受取利息及び受取配当金	△250	△215
支払利息	322	338
為替差損益（△は益）	0	3
投資有価証券評価損益（△は益）	65	15
投資有価証券売却損益（△は益）	△28	23
持分法による投資損益（△は益）	△782	△214
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	△310	101
売上債権の増減額（△は増加）	4,217	△4,906
未成工事支出金の増減額（△は増加）	4,080	1,183
たな卸資産の増減額（△は増加）	△589	△121
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,366	3,021
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△184	346
未払消費税等の増減額（△は減少）	528	△259
その他	△3,332	581
小計	5,788	7,015
法人税等の支払額	△1,714	△675
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,073	6,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,276	△741
定期預金の払戻による収入	17,322	959
預け金の純増減額（△は増加）	—	△2,000
有価証券の取得による支出	△11,390	△4,265
有価証券の売却による収入	13,550	4,100
投資有価証券の取得による支出	△14	△11
投資有価証券の売却による収入	128	240
貸付けによる支出	—	△5
貸付金の回収による収入	18	13
有形固定資産の取得による支出	△3,548	△2,489
有形固定資産の売却による収入	2	380
利息及び配当金の受取額	263	233
その他	47	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,103	△4,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39	△7
長期借入れによる収入	500	140
長期借入金の返済による支出	△956	△416
自己株式の取得による支出	△143	△7
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△1,730	△1,885
利息の支払額	△325	△340
配当金の支払額	△938	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,554	△3,451
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9	△20
現金及び現金同等物の期首残高	25,857	33,490
現金及び現金同等物の期末残高	33,490	32,252

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 連結子会社名 ・㈱トーエネックサービス ・㈱フィルテック ・統一能科建築安装（上海）有限公司 ・台湾統一能科股份有限公司 ・TOENEC（THAILAND）CO.,LTD. ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 2社 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。 持分法適用関連会社名 ・PFI豊川宝飯齋場㈱ ・㈱中部プラントサービス
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、統一能科建築安装（上海）有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC（THAILAND）CO.,LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品、商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、32,722百万円である。</p>

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油								
為替予約	外貨建金銭債務								
金利スワップ	借入金								

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 会計処理の変更	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う影響はない。</p>
2 表示方法の変更	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,071 百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	3,071
当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	820 百万円
繰延ヘッジ損益	89
為替換算調整勘定	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	3
計	890

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業を営んでおり、当社及び子会社の設備工事を集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	163,348	3,908	167,257	—	167,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,769	2,770	△2,770	—
計	163,349	6,678	170,027	△2,770	167,257
セグメント利益	7,342	367	7,709	△4,492	3,217
その他の項目					
減価償却費	3,030	728	3,758	362	4,120
のれんの償却額	37	—	37	—	37

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,492百万円には、セグメント間取引消去101百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,594百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	862.26 円	870.73 円
1株当たり当期純利益	23.23 円	22.79 円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,778	81,559
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,778	81,559
普通株式の発行済株式数(千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数(千株)	2,968	2,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,681	93,667

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,180	2,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,180	2,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,829	93,674

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,452	18,945
預け金	6,000	8,000
受取手形	2,427	1,962
完成工事未収入金	31,620	36,409
有価証券	6,295	9,465
未成工事支出金	4,294	3,193
材料貯蔵品	2,493	2,563
商品	65	63
繰延税金資産	1,606	2,232
未収入金	1,293	1,051
立替金	1,468	928
デリバティブ債権	1,077	999
その他	392	355
貸倒引当金	△213	△197
流動資産合計	82,273	85,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,237	37,785
減価償却累計額	△24,362	△25,211
建物(純額)	12,874	12,574
構築物	4,340	4,787
減価償却累計額	△3,402	△3,543
構築物(純額)	938	1,244
機械及び装置	2,728	3,857
減価償却累計額	△1,030	△1,471
機械及び装置(純額)	1,698	2,386
車両運搬具	637	1,018
減価償却累計額	△121	△259
車両運搬具(純額)	515	759
工具器具・備品	4,467	4,489
減価償却累計額	△3,975	△3,821
工具器具・備品(純額)	491	668
土地	26,270	26,825
建設仮勘定	47	456
有形固定資産合計	42,836	44,914
無形固定資産		
ソフトウェア	488	787
その他	420	382
無形固定資産合計	908	1,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,685	7,140
関係会社株式	191	317
関係会社出資金	88	0
長期貸付金	168	160
関係会社長期貸付金	697	812
破産更生債権等	322	652
長期前払費用	17	13
繰延税金資産	11,412	10,790
その他	1,290	1,019
貸倒引当金	△1,676	△1,585
投資その他の資産合計	20,198	19,322
固定資産合計	63,944	65,408
資産合計	146,218	151,380
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,131	4,635
工事未払金	21,181	23,465
短期借入金	3,700	3,700
リース債務	550	897
未払金	2,557	3,000
未払費用	5,036	5,358
未払法人税等	636	1,399
未成工事受入金	1,918	1,903
工事損失引当金	349	1,172
その他	1,087	803
流動負債合計	41,150	46,337
固定負債		
リース債務	3,224	4,570
退職給付引当金	31,925	30,300
その他	153	89
固定負債合計	35,303	34,960
負債合計	76,454	81,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,056	1,033
別途積立金	49,400	49,800
繰越利益剰余金	1,842	2,212
利益剰余金合計	54,038	54,784
自己株式	△1,406	△1,412
株主資本合計	67,152	67,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,982	1,736
繰延ヘッジ損益	627	453
評価・換算差額等合計	2,610	2,190
純資産合計	69,763	70,082
負債純資産合計	146,218	151,380

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
売上高		
完成工事高	153,530	158,489
兼業事業売上高	3,036	3,386
売上高合計	156,566	161,876
売上原価		
完成工事原価	135,247	140,077
兼業事業売上原価	2,741	3,047
売上原価合計	137,988	143,124
売上総利益		
完成工事総利益	18,283	18,412
兼業事業総利益	294	339
売上総利益合計	18,577	18,751
販売費及び一般管理費		
役員報酬	285	314
従業員給料手当	7,645	7,869
退職給付費用	837	669
法定福利費	1,068	1,146
福利厚生費	627	592
修繕維持費	97	116
事務用品費	172	166
通信交通費	478	530
動力用水光熱費	167	170
調査研究費	293	328
広告宣伝費	239	239
貸倒引当金繰入額	—	13
交際費	220	221
寄付金	26	22
地代家賃	532	561
減価償却費	1,052	1,050
租税公課	361	382
保険料	14	16
雑費	1,678	1,546
販売費及び一般管理費合計	15,799	15,960
営業利益	2,778	2,791
営業外収益		
受取利息	74	58
有価証券利息	79	53
受取配当金	120	114
受取地代家賃	235	245
デリバティブ評価益	—	219
雑収入	184	152
営業外収益合計	695	843
営業外費用		
支払利息	200	274
為替差損	—	18
雑支出	70	45
営業外費用合計	271	338
経常利益	3,202	3,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	374	13
貸倒引当金戻入額	136	90
投資有価証券売却益	28	23
株式割当益	—	161
特別利益合計	540	288
特別損失		
固定資産除売却損	15	80
減損損失	63	—
投資有価証券売却損	—	47
投資有価証券評価損	65	15
関係会社株式評価損	24	—
関係会社出資金評価損	121	92
特別損失合計	289	235
税引前当期純利益	3,453	3,349
法人税、住民税及び事業税	694	1,388
法人税等調整額	1,335	278
法人税等合計	2,030	1,667
当期純利益	1,423	1,682

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,831	6,831
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,831	6,831
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	6,839	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,639	1,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	911	1,056
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△23
固定資産圧縮積立金の積立	158	—
当期変動額合計	144	△23
当期末残高	1,056	1,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	46,200	49,400
当期変動額		
別途積立金の積立	3,200	400
当期変動額合計	3,200	400
当期末残高	49,400	49,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,703	1,842
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,200	△400
剰余金の配当	△939	△936
固定資産圧縮積立金の取崩	13	23
固定資産圧縮積立金の積立	△158	—
当期純利益	1,423	1,682
当期変動額合計	△2,861	369
当期末残高	1,842	2,212
利益剰余金合計		
前期末残高	53,555	54,038
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△939	△936
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	1,423	1,682
当期変動額合計	483	746
当期末残高	54,038	54,784
自己株式		
前期末残高	△1,263	△1,406
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△143	△6
当期末残高	△1,406	△1,412
株主資本合計		
前期末残高	66,812	67,152
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△936
当期純利益	1,423	1,682
自己株式の取得	△143	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	340	739
当期末残高	67,152	67,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,162	1,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	820	△245
当期変動額合計	820	△245
当期末残高	1,982	1,736
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	538	627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	△174
当期変動額合計	89	△174
当期末残高	627	453
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,700	2,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	909	△420
当期変動額合計	909	△420
当期末残高	2,610	2,190
純資産合計		
前期末残高	68,513	69,763
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△936
当期純利益	1,423	1,682
自己株式の取得	△143	△7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	909	△420
当期変動額合計	1,250	318
当期末残高	69,763	70,082

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

受注及び売上の状況(個別業績)

①部門別受注高・売上高・期末手持工事高

部門別		前期 (21.4.1~22.3.31)	当期 (22.4.1~23.3.31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	配電線工事	77,339 (49.4)	79,460 (47.1)	2,121	2.7
	地中線工事	6,472 (4.1)	6,249 (3.7)	△222	△3.4
	通信工事	16,561 (10.6)	17,286 (10.2)	724	4.4
	屋内線工事	45,335 (29.0)	53,284 (31.6)	7,948	17.5
	空調管工事	7,772 (5.0)	9,097 (5.4)	1,324	17.0
	計	153,481 (98.1)	165,377 (98.0)	11,896	7.8
	商品販売	3,036 (1.9)	3,386 (2.0)	350	11.5
	合計	156,517 (100.0)	168,764 (100.0)	12,246	7.8
売上高	配電線工事	77,235 (49.3)	79,336 (49.0)	2,100	2.7
	地中線工事	6,982 (4.5)	5,834 (3.6)	△1,147	△16.4
	通信工事	17,002 (10.9)	16,770 (10.3)	△232	△1.4
	屋内線工事	43,749 (27.9)	48,018 (29.7)	4,269	9.8
	空調管工事	8,560 (5.5)	8,529 (5.3)	△31	△0.4
	計	153,530 (98.1)	158,489 (97.9)	4,959	3.2
	商品販売	3,036 (1.9)	3,386 (2.1)	350	11.5
	合計	156,566 (100.0)	161,876 (100.0)	5,309	3.4
期末手持工事高	配電線工事	1,180 (3.4)	1,304 (3.1)	124	10.5
	地中線工事	2,883 (8.2)	3,297 (7.9)	414	14.4
	通信工事	2,367 (6.8)	2,883 (6.9)	515	21.8
	屋内線工事	25,249 (72.1)	30,514 (72.8)	5,265	20.9
	空調管工事	3,342 (9.5)	3,910 (9.3)	567	17.0
	計	35,022 (100.0)	41,910 (100.0)	6,887	19.7

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高

得意先別		前 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	81,769 (52.2)	83,247 (49.3)	1,477	1.8
	一 般 得 意 先	74,748 (47.8)	85,516 (50.7)	10,768	14.4
	合 計	156,517 (100.0)	168,764 (100.0)	12,246	7.8
売上高	中 部 電 力 (株)	81,410 (52.0)	84,838 (52.4)	3,427	4.2
	一 般 得 意 先	75,156 (48.0)	77,038 (47.6)	1,881	2.5
	合 計	156,566 (100.0)	161,876 (100.0)	5,309	3.4

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③次期得意先別受注高・売上高予想

得意先別		当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	次期予想 (23. 4. 1～24. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	83,247 (49.3)	84,000 (50.0)	752	0.9
	一 般 得 意 先	85,516 (50.7)	84,000 (50.0)	△1,516	△1.8
	合 計	168,764 (100.0)	168,000 (100.0)	△764	△0.5
売上高	中 部 電 力 (株)	84,838 (52.4)	84,300 (49.6)	△538	△0.6
	一 般 得 意 先	77,038 (47.6)	85,700 (50.4)	8,661	11.2
	合 計	161,876 (100.0)	170,000 (100.0)	8,123	5.0

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

④次期部門別売上高予想

部 門 別		当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	次期予想 (23. 4. 1～24. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
売上高	配 電 線 工 事	79,336 (49.0)	81,700 (48.1)	2,363	3.0
	地 中 線 工 事	5,834 (3.6)	5,900 (3.5)	65	1.1
	通 信 工 事	16,770 (10.3)	16,000 (9.4)	△770	△4.6
	屋 内 線 工 事	48,018 (29.7)	52,900 (31.1)	4,881	10.2
	空 調 管 工 事	8,529 (5.3)	10,000 (5.9)	1,470	17.2
	計	158,489 (97.9)	166,500 (98.0)	8,010	5.1
	商 品 販 売	3,386 (2.1)	3,500 (2.0)	113	3.3
	合 計	161,876 (100.0)	170,000 (100.0)	8,123	5.0

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。